

令和4年12月13日

建設関連企業 御担当者様 各位

国土交通省大臣官房技術調査課
環境安全・地理空間情報技術調整官

我が国の建設関連企業の有する低炭素化技術について（調査依頼）

平素より国土交通行政に多大なご理解、ご協力を賜り、誠にありがとうございます。
脱炭素社会の実現は世界的な課題となっており、我が国としても2030年度46%削減、
2050年カーボンニュートラルの目標実現に向けて取り組むこととしています。

国土交通省としても、建設現場のカーボンニュートラル化を目指し取組を進めていく
こととしておりますが、具体の取組を企画立案するにあたっては建設関連企業が有
する低炭素化技術に関する情報が大変に重要となるところです。

つきまして、下記アンケートを実施いたしますので、ご多用の折とは思いますが、
協力賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

1. 調査件名

我が国の建設関連企業の有する低炭素化技術について

2. 調査目的：我が国の建設関連企業の有する低炭素化技術の現状及び開発状況等 の把握・集計を行い、今後の関連施策の検討に活用するもの。

3. 調査内容・調査手法

以下の各項目について調査を実施予定（具体的な調査項目は【別紙】参照）

問1	回答者及び対象技術（会社名、回答者連絡先、対象技術名）	
問2	低炭素化の観点から見た対象技術の内容	当該技術の低炭素化・カーボンニュートラルの観点からの類型
		低炭素化に係る定量的な評価の実施状況
問3	技術の開発状況及び施工・活用実績	
問4	今後の開発・実装等に向けた課題	
問5	今後のヒアリングの可否	

（調査はインターネット上のウェブサイト※を通じ実施）

※ URL: <https://cn-solution.jice.or.jp/>

- ※ お答えいただいた内容、写真等については、国土交通省資料に貴社名を付して使用させていただくことがございますこと、あらかじめご承知おき下さい。
- ※ 調査結果については、本調査結果のみで公表する予定は現時点ではありませんが、今後の関連施策に関する公表資料に調査の結果を用いる可能性があること、あらかじめご承知おき下さい。
- ※ 本調査にてご記載いただいた個人情報本調査に関する内容確認等のご連絡及び本件に関する国土交通省（又はその委託を受けた者）によるオンラインヒアリング（問3で「協力できる」とお答えいただいた方のみ）にのみ使用し、委託者である国土交通省及び受託者である当財団以外の第三者への提供あるいは用途外利用は一切行いません。

3. 調査期間

令和4年12月中を目途

（期限後もシステムは当面、閉鎖しませんので継続的な回答をお願いします。）

4. 参考資料

我が国の建設関連企業の低炭素化技術について（別添【参考資料】）

（一般財団法人国土技術研究センター・R3年度調査実施）

5. 連絡先

一般財団法人国土技術研究センター

技術・調達政策グループ（担当：佐藤・佐々木・白井・野田）

問合せメールアドレス：jice-cn-solution@jice.or.jp

TEL：03-4519-5005

以上

我が国の土木・建築分野における低炭素化技術に関するアンケート

※個別技術1件ごとにご回答願います。

問1 ご回答いただく方及び対象技術についてお答え下さい。【回答必須】

- ① 会社名
- ② ご回答担当者部署・所属
- ③ ご回答担当者ご氏名・電話番号・メールアドレス
- ④ 対象技術の名称

※ご回答担当者様が複数名の場合は窓口となる代表者をご記入ください。

問2 対象技術の内容をお聞かせ下さい。【回答必須】

- ① 当該技術はどのような点で低炭素化・カーボンニュートラルに資するとお考えですか？（複数回答可。定量的な評価は不要です）
 - (a)低炭素建設材料（例：カーボン・リサイクル・コンクリート、代替材料の活用、低炭素型コンクリート等）
 - (b)低炭素建設機械（例：低炭素型建設機械、革新的建設機械（電動・水素等）、代替燃料等）
 - (c)工期短縮や生産性向上のための技術（例：工期短縮・効率化、DX 等による生産性向上等）
 - (d)運搬量・時間・燃料の削減につながる技術（ベルコン等活用によるダンプ交通の削減・DX 土運搬管理システム・資機材管理システム・燃料消費の節約等）
 - (e)維持管理・運営の低炭素化のための技術（例：ZEH・ZEB 関連技術、供用後の排出量削減（長寿命化等）、維持管理の低炭素化につながる技術等）
 - (f)廃棄物削減に関する技術（例：建設汚泥・建設廃棄物の再利用、建設汚泥・建設発生土の抑制・縮減、他産業の廃棄物の利活用等）
 - (g)低炭素化に資するような工期・工程監理ソリューション（工程マネジメントシステム・低炭素化施工監理ソリューション等）
 - (h)その他（例：施工段階の CO2 発生量の監視、設計段階からの資材利用量削減、再生可能エネルギーの活用、緑化の推進等）
- ①' ①で(h)「その他」と回答された方にお伺いします。当該技術がカーボンニュートラル・低炭素化にどのように資するかをお答えください。【自由記述】
- ② 当該技術の内容の理解を助ける写真やイラスト、図表（公表可能なものに限る）を添えてください。【写真等の画像ファイルを3つまで添付】
- ③ 当該技術の低炭素化・カーボンニュートラルへの寄与度について定量的に（1 単位あたり〇t-CO₂の削減 等）評価する指標を貴社又は所属団体等で算出しておられますか？
 - (a)算出している
 - (b)算出していない

問3 当該技術の開発状況及び施工・活用実績（国内外を問いません）をお聞かせ下さい。【回答必須】

- (a)10 件以上の施工・活用実績がある
- (b)10 件未満の施工・活用実績がある
- (c)まだ施工・活用実績はなく研究開発を進めている段階

問3'（問3で(a)又は(b)と回答した方を対象に）当該技術の海外（日本国外）での施工・活用実績について、お答えいただける範囲でお聞かせ下さい。【未回答も可】

- (a)当該技術の海外での施工・活用実績がある
- (b)当該技術の海外での施工・活用実績はない

問4 当該技術の今後の開発、実装等に向けた課題をお聞かせ下さい。【自由記述・空欄も可】

問5 今後、国土交通省（又はその委託を受けた者）によるヒアリング（オンラインとする可能性があります）を通じた詳細調査を行うこととした場合、ご協力いただけますか？【回答必須】

- (a)協力できる（担当者から連絡させていただく場合があります）
- (b)協力できない

お答えいただいた内容、写真等については、国土交通省資料に貴社名を付して使用させていただくことがございますこと、あらかじめご承知おき下さい。